

(様式 1-3)

伊達市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	小国地区復興まちづくり基本計画策定事業	事業番号	D-20-1
交付団体	伊達市	事業実施主体 (直接/間接)	伊達市 (直接)		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	20,000 (千円)		
事業概要					
○策定の理念 本市では、東日本大震災における激しい地震により、建物の全半壊や一部損壊は 7,000 件を超え、また、公共施設や道路、河川のほか、電気、電話、水道などの生活インフラにも大きな被害が生じた。 さらに、この大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、かつて経験したことのない大量の放射性物質を拡散させ、環境汚染や風評被害を引き起こし、その影響を伊達市は大きく受けた。 特に放射線による影響が大きかった霊山町小国地区では、平成 23 年 6 月 30 日に 79 地点 (上小国地区 30 地点 下小国地区 49 地点)、平成 23 年 11 月 25 日に 4 地点 (下小国地区) が特定避難勧奨地点として指定され、一部住民は避難を余儀なくされた。 この特定避難勧奨地点は、平成 24 年 12 月 14 日に解除されることとなったが、「勧奨地点」の指定の有無により地域コミュニティが分断され、従前の地域コミュニティを取り戻すには、小国地区の住民の協力の下、時間をかけながら大きな地域振興策を講じなければならない状況である。 このため、今般の東日本大震災並びに原子力災害からの「地域再生及び活性化」を検討する際には、地域コミュニティ再生と活性化が重要な検討事項となっている。 現在、霊山町小国地区に関しては、農地が汚染されている状況下で、農家の生産意欲が減退し、地域が疲弊しており、従前の農業だけを考えるのではなく、新たな農業に対する調査研究や他分野との連携、食材 PR による都市と農村の交流などを行いながら、雇用の創出、地域の活力を再生し、そこに住む人たちが生き生きと生活できることを目指した地域づくりが求められている。 このような中、浜通りと中通りを結ぶ東北中央自動車道が復興支援道路としての整備が決まり、市内に 4 つの IC が予定され、その内の 1 箇所が小国地区に建設されることとなった。この IC の建設は、今後の小国地区の地域づくりに大きな夢と希望を与え、地域コミュニティ再生と活性化につながるものと期待が寄せられている。 東北中央自動車道により、物流や人の流れは大きく変わってくる。市外からの来訪者との交流はもちろん、地域内の人たちの自主的な活動と交流が活発になり、その活動と地域の交流を支える重要な役割を担う拠点整備のあり方を検討する必要がある。 また、東日本大震災の教訓を生かし、交通結節点として、市民、通勤者、来訪者、通行者の安全の確保を図るための、防災機能の整備・充実が、今後取り組むべき重要課題の一つである。 東日本大震災では、「道の駅」が被災者の避難場所や支援物資の拠点基地となるなど、重要な役割を果たしたことから、地域コミュニティの核として、かつ、避難者支援能力が確保された防災拠点としての検討が必要となっている。 本事業においては、地域コミュニティの再生と復興に向けた地域の活性化のあり方を検討することとし、 ・震災を教訓とした地域防災拠点施設のあり方を検討する ・地域コミュニティの再生と地域交流拠点のあり方を検討する ・現在計画されている東北中央自動車道における、交通の要所としてのあり方を検討する 以上を踏まえて、今般の震災を教訓とした、また地域コミュニティ再生及び活性化に向けた計画を策定することを進める。 また、地域再生及び活性化を進めることにより、小国地区から避難されている方々、現在も居住している方々の不安等を払拭するとともに、小国地区の資源を活かした、魅力ある地域再生及び活性化を進めることにより、各種産業を絡めた地区の方々の生活基盤の安定に結びつけていく。 ○調査内容 ・災害の際の地域防災拠点施設等の位置づけの検討 ・復興再生、地域活性化に向けた魅力ある地域づくりの検討					

・地域コミュニティの再生と地域交流拠点とするため課題整理

○伊達市復興計画～放射能災害からの復旧と夢あふれる伊達市の復興～（第1版）

本市では、放射能災害からの復旧を伊達市復興ビジョンにおける緊急重要課題として位置づけるとともに、次の5項目を基本施策に挙げ復旧復興に取り組んでいくこととしている。

【緊急最重要課題】

◎徹底した除染による安心・安全な生活圏の確保

- ・安全な仮置場の確保を含め具体的な時期や方法を記載した除染計画を策定
- ・詳細な汚染マップの作成と除染の迅速かつ効果的な推進
- ・避難した方々のコミュニティの確保と心のケアの支援

【基本施策】

①子どもや若者たちの健やかな成長を育む環境の整備

教育や福祉分野の施策充実により安心して子供を産み育てられる環境を整備する。

②市民の命を守る防災体制の強化

防災体制を見直しを進め防災機能の強化を図り、災害時における迅速なライフラインの確保ができる体制を作る。

⇒（１）今回の大震災における教訓を基に、防災に関する計画を見直し、防災機能の強化を図る。

道の駅整備事業：災害の際に、道路利用者の防災の拠点となり、円滑な避難者支援を実施できる施設を検討する。

③安心して暮らすための健康づくり

市民が安心して住み続けることができるため、また、将来の伊達市を支える子供たちのため、健康管理対策を推進する

④風評被害の解消と伊達ブランドの全国発信

風評被害の払拭と購買・消費意欲の向上を図り、生産物の価格や信頼の回復に努める。

⑤雇用の創出による生活基盤の確保

震災復興を機に、これまで以上の産業活性化を進めるため、既存の施策にとらわれない新たな視点での企業の誘致や起業の推進による雇用の創出を図る。

当面の事業概要

小国地区復興まちづくり基本計画策定事業

- ・災害の際の地域防災拠点施設等の位置づけの検討
- ・復興再生、地域活性化に向けた魅力ある地域づくりの検討
- ・地域コミュニティの再生と地域交流拠点とするため課題整理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災においては、地震の激しい揺れにより、公共施設や道路、河川のほか、電気、電話、水道などの生活インフラにも大きな被害が生じた。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害において、特定避難勧奨地点の設定など地域コミュニティに大きな影響を及ぼすとともに、放射能の影響による出荷の自粛、風評被害などが発生した。

このことにより、農地の荒廃、農業・農村の多面的な機能が失われ、本市に計り知れない影響がおこっており、「安心安全」を取り戻し、早急に復興を目指すことが急務である。

市内の農家で生産された新鮮で安全な農林産物を活用した加工品、特産品を製造・販売しあわせてこれらを食材として提供する道の駅を整備することによって、地域商店街との連携や放射能で汚染された農地での新たな試み等を組み合わせながら地域活性化を進める必要がある。

また、この施設や施設周辺を活用して、来訪者と地域住民との交流を図り、来訪者には伊達市のファンとしてリピーターになってもらい、地域住民に対しては、外部からの刺激により地域活動の活性化等を目的とする。

※伊達市における震災の被害状況

（１）最大震度 ・平成23年3月11日 震度6弱

（２）建物、公共インフラ等被害

・建物被害 民間住宅や施設を含め269件 ・公共建築物・道路・ライフライン施設 1,295件

（３）その他 ・原子力災害により、飯舘村から585人の避難者を受入

